

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2002年10月25日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 ※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中で最高の格付を参考とします。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド (3ヵ月決算型)

愛称：ユーロ・セレクト3M

運用報告書(全体版)

第80期(決算日：2022年11月15日)

第81期(決算日：2023年2月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型)」は、2023年2月15日に第81期の決算を行いましたので、第80期から第81期までの運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配)	標準価額			参考指数	債券比率		純資産額
		税込み 分配	み 金	期 騰 落 率		債 組 入 比	券 先 物 比	
	円	円	%		%	%	%	百万円
72期(2020年11月16日)	7,430	5	△1.1	20,667	△0.8	97.0	—	540
73期(2021年2月15日)	7,511	5	1.2	20,994	1.6	97.7	—	525
74期(2021年5月17日)	7,595	5	1.2	21,331	1.6	96.4	—	519
75期(2021年8月16日)	7,596	5	0.1	21,397	0.3	97.2	—	503
76期(2021年11月15日)	7,564	5	△0.4	21,387	△0.0	97.1	—	494
77期(2022年2月15日)	7,227	5	△4.4	20,532	△4.0	97.3	—	458
78期(2022年5月16日)	6,999	5	△3.1	20,076	△2.2	96.5	—	437
79期(2022年8月15日)	6,996	5	0.0	20,181	0.5	97.9	—	430
80期(2022年11月15日)	6,807	5	△2.6	19,668	△2.5	96.8	—	407
81期(2023年2月15日)	6,609	5	△2.8	19,107	△2.9	96.6	△3.7	391

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年10月25日)を10,000として指数化したものです。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数	債券比率		
		騰落率	騰落率		債組入比率	債券先物比率	
		円	%		%	%	%
第80期	(期首) 2022年8月15日	6,996	—	20,181	—	97.9	—
	8月末	6,867	△1.8	19,799	△1.9	97.6	—
	9月末	6,706	△4.1	19,337	△4.2	97.7	—
	10月末	6,957	△0.6	20,158	△0.1	97.2	—
	(期末) 2022年11月15日	6,812	△2.6	19,668	△2.5	96.8	—
第81期	(期首) 2022年11月15日	6,807	—	19,668	—	96.8	—
	11月末	6,899	1.4	19,966	1.5	96.7	—
	12月末	6,530	△4.1	18,865	△4.1	96.1	—
	2023年1月末	6,624	△2.7	19,152	△2.6	96.9	△5.2
	(期末) 2023年2月15日	6,614	△2.8	19,107	△2.9	96.6	△3.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」および「債券先物比率」は、実質比率を記載しています。

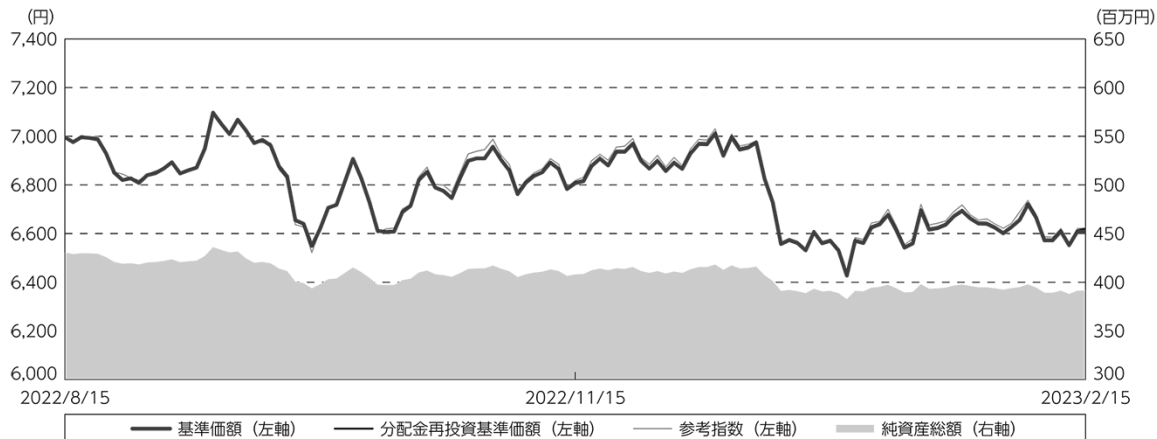
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年10月25日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額[※]は、5.4%の下落となりました。

※「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



第80期首：6,996円

第81期末：6,609円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 5.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2022年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

◇主な変動要因

- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑・実質組入国債からの利息収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、前作成期末から2022年10月にかけては、欧州中央銀行（ECB）がインフレ抑制姿勢を明確化し、9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施したことや、英国トラス前政権が大規模な減税を含む財政政策案を発表したことなどから下落（利回りは上昇）しました。11月から12月前半にかけては、インフレ鈍化の兆しが観測され、ECBの利上げペース減速への期待が高まったことなどから、上昇（利回りは低下）しました。12月後半は、ECBが大幅な利上げの継続が必要と示唆したことなどを受けて下落（利回りは上昇）しました。その後は当作成期末にかけて、強弱入り混じる欧米の経済指標などを背景に今後の金融政策への見方が交錯し、ユーロ圏国債市場は方向感に乏しい展開となりました。作成期を通してみると、ユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から2022年10月にかけては、ECBが9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けてさらなる利上げを行う姿勢を明確にしたことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。その後年末にかけては、ユーロ圏のインフレ指標に減速の兆しがみられるなか、ECBによる利上げペースの減速期待が高まったことなどから、円高・ユーロ安が進行しました。2023年1月は、ドイツなどユーロ圏の主要国のインフレ率が市場予想を下回り鈍化した一方、ECBは大幅利上げの継続の必要性を示唆したことなどから方向感に乏しい展開となりました。その後当作成期末にかけては、日本政府が日銀の次期総裁に起用する方針を固めた植田氏が当面は金融緩和の継続が必要との考えを示したことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。作成期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.7%
オランダ	27.7%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	78.1%
オランダ	12.7%
フランス	6.2%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、9ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第80期	第81期
	2022年8月16日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2023年2月15日
当期分配金	5	5
(対基準価額比率)	0.073%	0.076%
当期の収益	5	5
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,875	1,925

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏の経済成長の見通しについて、極端な悲観論は後退したものの、インフレ率上昇による消費者マインドの悪化などを背景に減速傾向が見込まれています。エネルギー価格の落ち着きを受けてユーロ圏のインフレ率に鈍化の兆しがみられますが、インフレ率は依然高水準で、物価下落の持続性には不透明要因も残ります。ECBはインフレ率上昇への警戒を維持する一方で、徐々に欧州景気への配慮を示すものとみられ、このようなかで独10年国債利回りは方向感の定まりにくい展開になると想定しています。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月16日～2023年 2 月15日)

項 目	第80期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.638	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(19)	(0.277)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.333)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.036	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.008)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.028)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	45	0.674	
作成期間の平均基準価額は、6,763円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

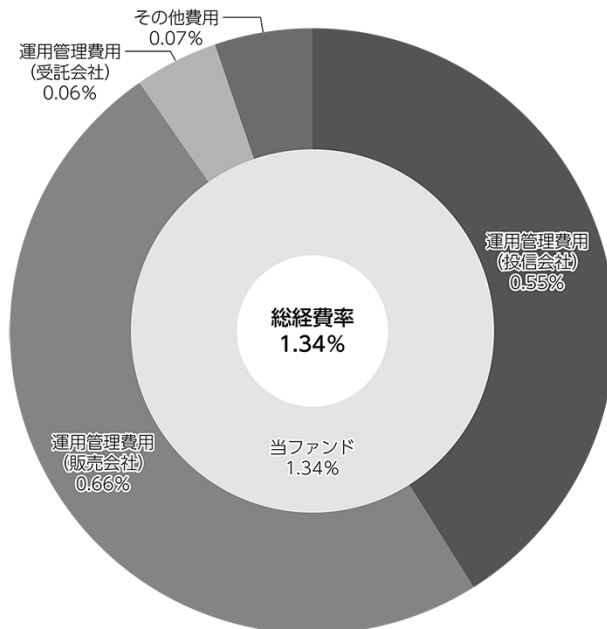
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第80期～第81期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 46	千円 90	千口 9,746	千円 19,460

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2022年8月16日～2023年2月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年2月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第79期末	第81期末	
	口数	口数	評価額
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	千口 211,640	千口 201,940	千円 389,422

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年2月15日現在)

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	389,422	99.1
コール・ローン等、その他	3,549	0.9
投資信託財産総額	392,971	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,694,150千円)の投資信託財産総額(6,698,055千円)に対する比率は99.9%です。

(注) ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンドにおける外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=142.62円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第80期末	第81期末
	2022年11月15日現在	2023年2月15日現在
	円	円
(A) 資産	409,628,781	392,971,548
コール・ローン等	3,674,354	3,548,962
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド(評価額)	405,954,427	389,422,586
(B) 負債	1,678,080	1,628,298
未払収益分配金	299,652	296,047
未払解約金	10	12
未払信託報酬	1,320,996	1,276,743
未払利息	10	9
その他未払費用	57,412	55,487
(C) 純資産総額(A-B)	407,950,701	391,343,250
元本	599,304,904	592,094,924
次期繰越損益金	△191,354,203	△200,751,674
(D) 受益権総口数	599,304,904口	592,094,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.807円	6.609円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 当ファンドの第80期首元本額は615,629,834円、第80～81期中追加設定元本額は318,392円、第80～81期中一部解約元本額は23,853,302円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第80期0.6807円、第81期0.6609円です。

(注) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は200,751,674円です。

○損益の状況

項 目	第80期		第81期	
	2022年8月16日～ 2022年11月15日		2022年11月16日～ 2023年2月15日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	452	△	439
支払利息	△	452	△	439
(B) 有価証券売買損益	△	9,630,653	△	10,067,537
売買益		133,769		110,530
売買損	△	9,764,422	△	10,178,067
(C) 信託報酬等	△	1,378,432	△	1,332,266
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	11,009,537	△	11,400,242
(E) 前期繰越損益金	△	166,566,771	△	175,659,873
(F) 追加信託差損益金	△	13,478,243	△	13,395,512
(配当等相当額)	(11,146,566)	(11,055,885)
(売買損益相当額)	(△	24,624,809)	(△	24,451,397)
(G) 計(D+E+F)	△	191,054,551	△	200,455,627
(H) 収益分配金	△	299,652	△	296,047
次期繰越損益金(G+H)	△	191,354,203	△	200,751,674
追加信託差損益金	△	13,478,243	△	13,395,512
(配当等相当額)	(11,146,646)	(11,056,031)
(売買損益相当額)	(△	24,624,889)	(△	24,451,543)
分配準備積立金		101,239,626		102,934,524
繰越損益金	△	279,115,586	△	290,290,686

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,471,553円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,146,646円)および分配準備積立金(98,067,725円)より分配対象収益は112,685,924円(10,000口当たり1,880円)であり、うち299,652円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,252,242円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,056,031円)および分配準備積立金(99,978,329円)より分配対象収益は114,286,602円(10,000口当たり1,930円)であり、うち296,047円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.20%以内の額

○分配金のお知らせ

	第80期	第81期
1 万口当たり分配金 (税込み)	5円	5円

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) となります。(原則として、確定申告は不要です。)

法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) となります。

(注) 当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド>

下記は、ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド全体(3,471,433千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第81期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	30,060	36,680	5,231,335	78.1	—	37.6	40.6	—
フランス	2,700	2,919	416,342	6.2	—	—	6.2	—
オランダ	5,185	5,957	849,658	12.7	—	10.3	2.4	—
合 計	37,945	45,556	6,497,336	97.1	—	47.9	49.2	—

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 一印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			第81期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	0	300	161	23,040	2050/8/15
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,900	14,371	2,049,684	2040/7/4
		6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	6.25	2,500	3,104	442,692	2030/1/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,360	19,043	2,715,918	2027/7/4
フランス	国債証券	6% FRANCE GOVT	6.0	2,700	2,919	416,342	2025/10/25
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	4,185	4,827	688,483	2042/1/15
		5.5% NETHERLANDS GOVERN	5.5	1,000	1,130	161,174	2028/1/15
合 計						6,497,336	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第81期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	EURO-BUND	百万円	百万円
			—	250

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 一印は組入れがありません。

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド 運用状況のご報告

第20期（決算日：2022年9月15日）
（計算期間：2021年9月16日～2022年9月15日）

受益者のみなさまへ

「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド」は、「ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド（3ヵ月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（毎月決算型）」、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド（SMA専用）」および「ピクテ・ユーロ・セレクト・インカム（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主 な 運 用 方 針	主としてユーロ参加国の国債に投資することにより、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	質の高いユーロ通貨採用国の国債
主 な 投 資 制 限	株式への投資割合 …転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り信託財産の純資産総額の30%以内とします。 外貨建資産への投資割合 …制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2018年9月18日)	20,377	0.1	20,057	0.1	97.6	△1.2	13,012
17期(2019年9月17日)	19,958	△2.1	19,637	△2.1	98.0	△1.3	10,982
18期(2020年9月15日)	21,071	5.6	20,664	5.2	98.0	△0.3	9,898
19期(2021年9月15日)	21,430	1.7	21,056	1.9	98.4	—	8,782
20期(2022年9月15日)	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—	7,294

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年9月15日	21,430	—	21,056	—	98.4	—
9月末	21,298	△0.6	20,937	△0.6	98.1	—
10月末	21,803	1.7	21,409	1.7	97.7	—
11月末	21,396	△0.2	20,989	△0.3	97.4	—
12月末	21,457	0.1	21,049	△0.0	96.9	—
2022年1月末	20,970	△2.1	20,601	△2.2	97.4	—
2月末	20,568	△4.0	20,247	△3.8	98.0	—
3月末	20,989	△2.1	20,712	△1.6	96.9	—
4月末	20,549	△4.1	20,284	△3.7	97.2	—
5月末	20,324	△5.2	20,117	△4.5	95.9	—
6月末	20,271	△5.4	20,119	△4.4	98.4	—
7月末	20,595	△3.9	20,450	△2.9	98.6	—
8月末	19,886	△7.2	19,662	△6.6	98.1	—
(期末)						
2022年9月15日	20,203	△5.7	19,985	△5.1	98.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算し、設定日(2002年9月25日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、5.7%の下落となりました。



◇主な変動要因

- 下落↓・組入国債の価格が下落したこと
- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑・組入国債からの利金収益

投資環境

- ・ユーロ圏国債市場は、期首から2022年2月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）が新型コロナウイルス危機対応の資産購入の特別枠（PEPP）を2022年3月で終了させ、その後段階的に資産購入政策を縮小する方針を示したことや、米金融政策正常化の前倒しの観測が強まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。2月下旬には、ロシアのウクライナ侵攻などから上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、原油などエネルギー価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まったことや、ラガルドECB総裁がインフレへの懸念を背景に利上げ開始やマイナス金利からの脱却を示唆したことなどから、6月にかけて下落（利回りは上昇）しました。7月後半にかけては、米欧の景況感指数の急速な悪化などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月から期末にかけては、エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の強まりなどを背景に、ECBの利上げペースの加速が意識されたことなどから、ユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、期首から2022年2月中旬にかけては、ユーロ圏のインフレ加速懸念などからECBの利上げ前倒し観測が強まって日欧の金利差拡大が意識された一方、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染拡大などによるユーロ圏景気への影響が意識されたことから、ユーロ・円相場は揉み合う展開となりました。2月下旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う欧州経済への悪影響などが意識され、円高・ユーロ安が進行しましたが、その後はECBの積極的な利上げ姿勢への転換に加えて、日銀が長期金利を抑制する姿勢を堅持したことから、日欧の金利差拡大が意識され6月にかけて大幅に円安・ユーロ高が進行

しました。7月から8月中旬にかけては、ロシアによる欧州への天然ガス供給停止の懸念が強まり、ユーロ圏諸国の経済指標悪化などが意識されたため、円高・ユーロ安の展開となりました。期末にかけては、ECBが9月政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けて更なる利上げを行う姿勢を明確にしたことから、円安・ユーロ高が進行しました。期を通じてみれば、円安・ユーロ高となりました。

組入状況

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
ドイツ	68.8%
オランダ	29.6%

【期末】

国名	組入比率
ドイツ	70.5%
オランダ	27.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

○今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏国債市場：ロシアのウクライナへの軍事侵攻やインフレ率の上昇による消費者マインドの悪化、金融引き締めなどを背景に、ユーロ圏の経済成長は減速傾向が継続しています。ECBは2022年9月の政策理事会で0.75%の大幅利上げを決定しましたが、高止まりするインフレ上昇率を背景に今後も引き締め姿勢を継続することが想定されます。一方で、エネルギー供給のロシア依存が高い欧州経済はロシアによるウクライナ侵攻が長期化する中、引き続きエネルギー価格の変動の影響を受ける可能性もあり、これらの要因が欧州経済にどのような影響を及ぼすか今後も注視します。

ユーロ・円為替市場：ユーロ圏においては、エネルギー価格の高騰などによるインフレ圧力の強まりを背景に、ECBによる大幅利上げの継続観測が強まっています。その一方で、日銀は金融緩和を継続しており、このことは円安・ユーロ高要因となるとみています。しかしながら、ユーロ圏の高インフレの長期化や域内の天然ガス供給不足への不安から景気先行きの不透明感が増していることから、ユーロ・円相場の変動は今後大きくなる可能性もあり、注視が必要と考えます。

(2) 投資方針

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.016	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.016)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	・ その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	3	0.016	
期中の平均基準価額は、20,842円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月16日～2022年9月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ			
	ドイツ	国債証券	279	2,305
	オランダ	国債証券	1,214	4,340

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月16日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年9月16日～2022年9月15日)

該当事項はございません。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	27,560	35,988	5,145,276	70.5	—	31.2	39.3	—
オランダ	12,665	14,119	2,018,685	27.7	—	12.7	—	15.0
合 計	40,225	50,108	7,163,961	98.2	—	43.9	39.3	15.0

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ー印は組入れがありません。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0% BUNDESREPUB. DEUTSCHL	0	300	186	26,605	2050/8/15
		4.75% DEUTSCHLAND	4.75	10,900	15,741	2,250,602	2040/7/4
		6.5% DEUTSCHLAND	6.5	16,360	20,060	2,868,068	2027/7/4
オランダ	国債証券	3.75% NETHERLANDS GOVERN	3.75	4,185	5,283	755,331	2042/1/15
		5.5% NETHERLANDS GOVERN	5.5	1,000	1,188	169,876	2028/1/15
		7.5% NETHERLANDS GOVT	7.5	7,480	7,648	1,093,477	2023/1/15
合 計						7,163,961	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,163,961	98.1
コール・ローン等、その他	137,294	1.9
投資信託財産総額	7,301,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (7,294,327千円) の投資信託財産総額 (7,301,255千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=142.97円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,301,255,351
コール・ローン等	7,771,342
公社債(評価額)	7,163,961,633
未収入金	10,241,485
未収利息	115,618,509
前払費用	3,662,382
(B) 負債	6,920,129
未払解約金	6,920,000
未払利息	18
その他未払費用	111
(C) 純資産総額(A-B)	7,294,335,222
元本	3,610,464,879
次期繰越損益金	3,683,870,343
(D) 受益権総口数	3,610,464,879口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,203円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 4,098,278,632円

 期中追加設定元本額 2,600,087円

 期中一部解約元本額 490,413,840円

(注) 期末における元本の内訳

 ビクテ・ユーロ最高格付国債ファンド(3ヵ月決算型) 207,055,009円

 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型) 2,592,162,347円

 ビクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(SMA専用) 8,091,792円

 ビクテ・ユーロ・セレクト・インカム(適格機関投資家専用) 803,155,731円

 期末元本合計 3,610,464,879円

(注) 1口当たり純資産額は2.0203円です。

○損益の状況 (2021年9月16日～2022年9月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	350,778,506
受取利息	350,833,506
支払利息	△ 55,000
(B) 有価証券売買損益	△ 814,383,257
売買益	832,626,322
売買損	△1,647,009,579
(C) 保管費用等	△ 1,269,793
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 464,874,544
(E) 前期繰越損益金	4,684,449,614
(F) 追加信託差損益金	2,869,913
(G) 解約差損益金	△ 538,574,640
(H) 計(D+E+F+G)	3,683,870,343
次期繰越損益金(H)	3,683,870,343

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。